

TOPICS

新興工業国経済と景気後退入りの日本経済

内閣府発表の景気動向指数の悪化を始めとして、政府、日本銀行などから相次いで日本経済の景気後退入りを示唆する景気判断・指標の発表が相次いでいる。

原油や金属、食糧等の素材原材料価格の高騰がみられ、産業のコスト上昇と所得の低下を招いており、さらに、世界経済の柱ともいえる米国経済がサブプライムローン問題に端を発する住宅投資、個人消費の落ち込みから景気後退入りするなか、その影響が世界的に波及している。

また、多くの先進国・地域で需要が急速に後退する一方で、世界的にインフレ率が上昇傾向にあることから、各国とも積極的な景気対策には踏み切りにくい状況に直面しており、今後、日本にとっては、高成長の続く中国を始めとしたBRICsなどの新興工業国向けの輸出が今後も維持できるかどうか、経済のソフトランディングの一つの決定要因となってくる。

1. 日本－米国、日本－中国の経済関連性

7月の貿易統計（速報値）によると、中国向け輸出が、単月実績ながら戦後初めて米国を上回った。

米国向けが前年同月比11.5%減の1兆2,763億円と、11カ月連続で減少。対照的に、中国向けは同16.8%増の1兆2,864億円と、38カ月連続の増加をみせ、米国向け輸出を補完する形となっている。

また、ASEAN（東南アジア諸国連合）向けも同18.1%増と堅調で、中国を含めた7月のアジア向け輸出は同12.7%増の3兆8,576億円となり、日本の輸出総額約7兆6千億円の半分を占めた。

今後、引き続き日本の対米輸出減少が予想される中、景気後退が穏やかに進むかどうかは、中国を始めとした新興工業国向け輸出に左右される面は強く、BRICsなどが米国の経済動向にどの程度の影響を受けるかが焦点となる。

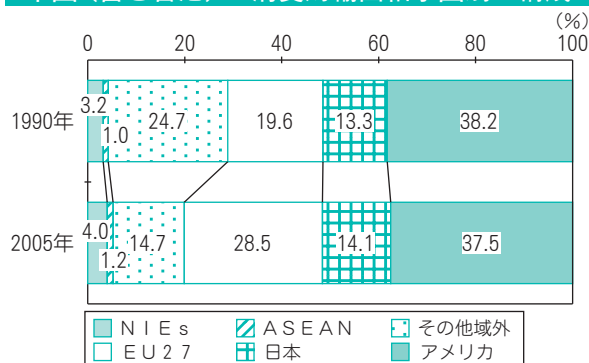
■中国をコアとした東アジアの状況

現在のアジア地域における経済構造をみると、日本、韓国を始めとした東アジア、東南アジア諸国が中国に対して中間財・資本財を提供し、中国は主として消費財を生産するといった、中国をコアとした分業体制が築かれつつある。

そして中国は、アジア地域各国への消費財の供給を行うほか、米国、EU諸国、中東などへの消費財供給を行っている。

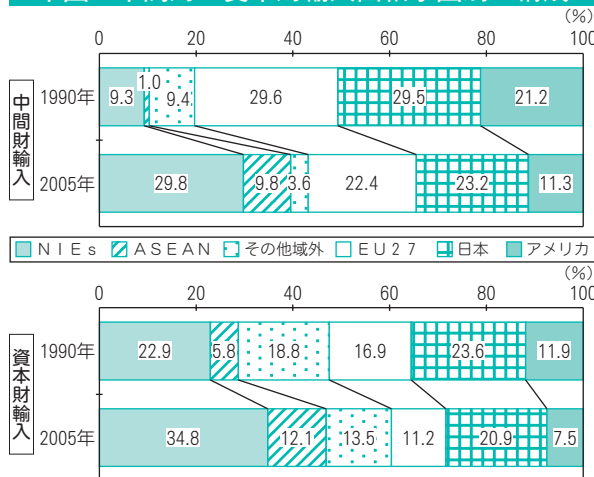
この構造を単純化すると、アジア圏内で「生産」の分業体制が構築され、そして、アジア圏から世界各地へ消費財の「輸出」が行われるという構造になっており、アジア圏、及びその中で最も経済規模の大きい日本は、世界経済の発展と歩を一にして景気回復の途を歩んできたといえる。

中国（含む香港）の消費財輸出相手国別の構成



(資料：「世界経済の潮流2008年I」内閣府)

中国の中間財・資本財輸入相手国別の構成



■日本経済の米国経済への依存度

2002年1月を谷とした戦後最長と言われる日本の景気回復を牽引したものは輸出である。

1990年代、日本がバブル経済崩壊後の不況に襲われた時期、公共投資と規制緩和による内需拡

各国の実質GDP成長率とインフレーションの見通し (単位: % いずれも対前年比)

	2007	2008 見通し		2009 見通し		インフレーション (GDP デフレーター)			
		IMF	OECD	IMF	OECD	2006	2007	2008見通し	2009見通し
日本	2.1	1.5	1.7	1.5	1.5	▲1.0	▲0.8	▲1.1	0.2
ユーロ圏	2.6	1.7	1.7	1.2	1.4	1.9	2.2	2.4	2.2
アメリカ	2.2	1.3	1.2	0.6	1.1	3.2	2.7	1.9	1.7
英国	3.1	1.8	1.8	1.7	1.4	2.7	3.1	2.6	2.3
ASEAN	6.3	5.6	—	5.9	—	—	—	—	—
中国	11.9	9.7	10.0	9.8	9.5	3.2	5.0	6.4	5.6
ロシア	8.1	7.7	7.5	7.3	6.5	7.4	8.1	7.5	6.5
インド	9.3	8.0	7.8	8.0	8.0	9.7	8.7	7.8	8.0
ブラジル	5.4	4.9	4.8	4.0	4.5	*3.1	*4.5	*4.9	*4.5
中東	5.9	6.2	—	6.0	—	—	—	—	—
世界経済	5.0	4.1	—	3.9	—	*ブラジルのインフレーションは消費者物価指数上昇率			

資料: IMFは「World Economic Outlook UPDATE」2008.7月、OECDは「OECD ECONOMIC OUTLOOK 83」2008.6月

日本・アジア地域から主要国・地域に対する輸出結合度 (95年-06年比較) *中国は香港を含む

\ 輸入国		アメリカ	EU	中東	ロシア	ブラジル	NIEs	ASEAN	中国	日本	
輸出国	日本	1995年	1.83	0.40	0.80	0.26	0.59	2.62	2.83	2.52	—
		2006年	1.47	0.36	0.98	0.76	0.57	2.62	2.46	3.39	—
	アジア (日本以外)	1995年	1.44	0.42	1.06	0.64	0.68	1.97	2.36	1.60	2.49
		2006年	1.26	0.46	1.02	0.79	0.87	1.84	2.88	1.62	2.33

*太字斜体は結合度が上昇した箇所

*輸出結合度とは: A国の輸出結合度(対B国) = (B国へのA国の輸出額 ÷ A国の総輸出額) ÷ (B国への世界の輸出額 ÷ 世界の総輸出額) で算出され、A国にとってB国への輸出が、世界からB国に対する平均的な輸出動向に比して、相対的にどの程度強いかをみるもので、1を上回れば関係が強いことを示す。

大政策とともに、輸出は景気下支えの大きな力であったが、同時に、貿易摩擦の悪化と急速な円高の進行に見舞われ、景気回復の牽引力は限定された。

しかし、経済・行政構造の改革が進んだ2000年代には、円高是正と企業のコスト構造のスリム化から、輸出産業、及びその関連産業は「格差」といわれるほど一人勝ちの様相を呈しつつ景気を牽引してきた。この段階で、直接的、間接的の双方から米国経済との関連性・依存性がより強まったといえる。

2. 中国と新興工業国の自立的発展

先のグラフで中国の輸出構造をみると、米国、日本に加え、近年はEU諸国が輸出相手国として台頭している。さらには、中国経済の成長、所得の増加に伴い、個人消費やインフラ整備による内需の進展もあって、中国と米国の関連性は依然として高いとはいえ、一辺倒で依存しているわけではない。

この一連の過程は、ロシア、インド、ブラジルなどにも見られる。主に米国、EU向けの輸出増大を牽引力として急速な工業化が進んだが、これらの、広大な国土を持ち、人口、資源の豊富な国が工業化の進展で高成長の軌道に乗ると、政府や家計部門の収入も増大し、内需が伸びることによって景気の好循環が動き始めている。さらに、ロシアなどは、資源価格の上昇によっても、所得が大きく増大した。

これと同様に、中東を始めとした産油国群も、石油高騰による獲得資金を元に経済成長し、輸出の相手国として重要性を増してきた。

3. 期待がかかる新興工業国の成長

08年の米国経済の伸びは、IMFは1.3%、OECDは1.2%と鈍化の見通しで、原油価格等の上昇と厳しい信用状況を背景に消費の減速が見込まれることから、09年も厳しいものと予測されている。ユーロ圏及び日本についても、米国に比して緩やかながら09年までの厳しい動きを見込んでいる。

一方、新興工業国群については、中国の成長率は07年の約12%から08-09年は10%程度に抑えられるものと予測され、その他の国々についてもまた、08-09年には7%程度へ鈍化が予測されているが、それでもなお、堅調な成長が見込まれている。

その他、BRICsに続く新興工業国群として、VISTA、NEXT11などと称される国々、また、EU加入を目指す東欧諸国、あるいは産油国やコンゴなど鉱物資源の有力国など、インフレ進行による下振れリスクを抱えているものの、当面はこれらの国々・地域が世界経済の下支え、また、日本の高品質資本財の輸出相手国になるものと期待される。

*VISTA=ベトナム、インドネシア、南アフリカ、トルコ、アルゼンチンの5カ国。

*NEXT11=イラン、インドネシア、エジプト、トルコ、韓国、ナイジェリア、パキスタン、バングラデシュ、フィリピン、ベトナム、メキシコの11カ国。